

埼玉県議会自民党議員団 なかやしき慎一 第14回 県政報告会



Photo:平成30年5月20日 日本一の荒川水管橋見学会に参加

平成30年9月29日

平成30年度所属委員会等



特別職(埼玉県任命)

埼玉県監査委員

常任委員会

総務県民生活委員会委員

特別委員会

公社事業対策特別委員会委員長

執行機関付属機関

国土利用計画審議会委員
社会福祉審議会委員

自民党議員団役職

幹事

平成30年度自民党県議団 検討中の条例(案)

1 埼玉県青少年健全育成条例の一部を改正する 条例

…趣旨…

- いわゆるJKビジネスの営業に対する規制を行うとともに、青少年に対し児童ポルノ等の提供を求める行為の禁止等をするための改正

▼
9月定例会で提案

2 喫煙や受動喫煙による健康被害に対する対策条例の検討

3 特殊詐欺撲滅に向けた条例の検討

★この3案を平成30年度中に検討★



平成30年度当初予算案



未来への投資

スマート社会へのシフト

チャンスあふれる埼玉

魅力発進 埼玉

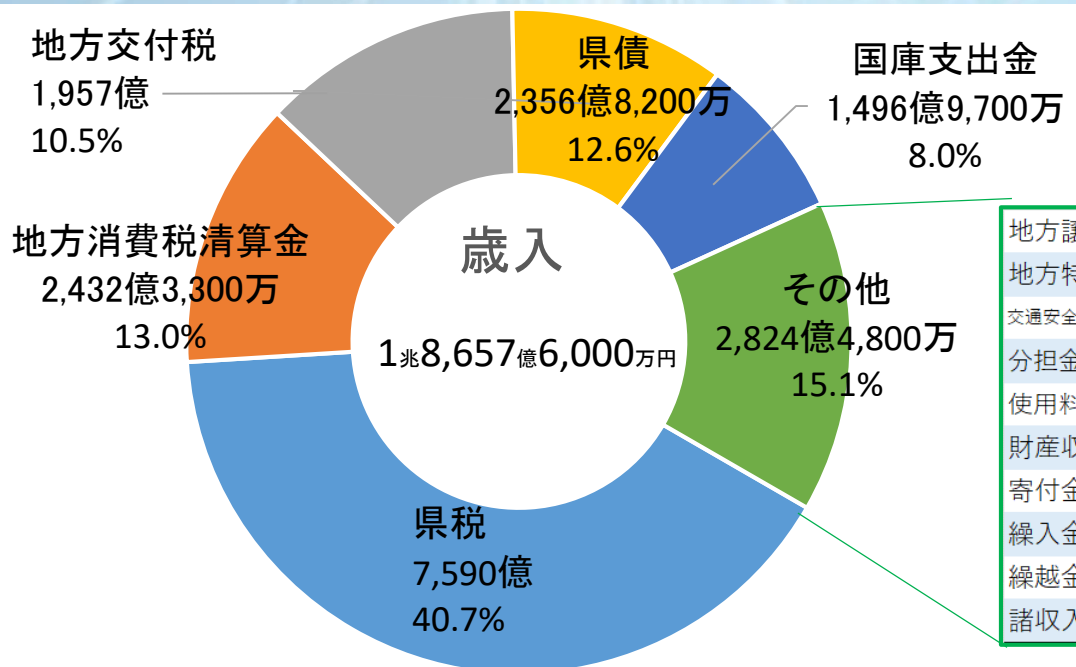
一般会計

1兆8,657億6,000万円

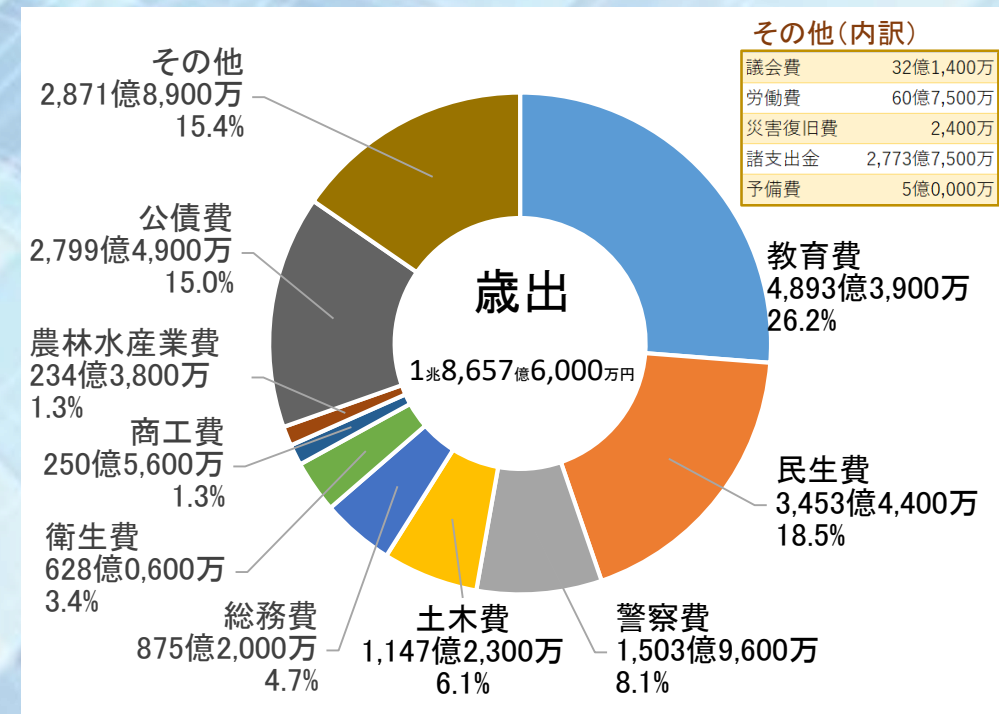
(前年度比+0.1%)

全会計合計 **3兆3,926億2,570万3千円**

(前年度比+23.9%)



地方譲与税	1,067億9,500万
地方特例交付金	41億9,600万
交通安全対策特別交付金	16億8,700万
分担金及び負担金	28億4,700万
使用料及び手数料	287億2,600万
財産収入	156億2,700万
寄付金	1億2,400万
繰入金	873億4,600万
繰越金	5億0,000万
諸収入	345億9,800万



議会費	32億1,400万
労働費	60億7,500万
災害復旧費	2,400万
諸支出金	2,773億7,500万
予備費	5億0,000万

平成30年度一般会計補正予算

一般会計補正予算

20億128万6千円

既定予算との累計額

1兆8,677億6,128万6千円

公共事業の追加

投資効果の
高い箇所の
厳選

- 来夏までに全県立高等学校
通常生徒がいる教室へ、エアコン設置
(未設置7校)
- 幹線道路ネットワークの早期整備
- 一般河川鴻沼川護岸復旧(8月27日豪雨被災)
- 土砂災害防止施設の整備推進



- 猛暑対策
- 生徒の健康
- 学習しやすい環境



平成30年度予算 自民県議団 注目すべき主な施策

～平成30年2月定例会にて～

スマート社会へのシフトと地域活性化 新たな産業の育成と企業誘致の推進①

拡充 農大跡地への成長産業の集積(自民党県議団(案)の具体化)

99億7,100万円

■農大跡地※圏央鶴ヶ島ICに隣接

北側産業用地(13.6ha)への成長産業誘致

先端産業・次世代産業

農大跡地 約39.2ha



平成29年度

- 環境影響評価
- 都市計画変更
- 測量設計

平成30年度

- 環境影響評価
- 都市計画変更
- 造成工事(北側産業用地等)
- 公募(進出事業者の選定)

県経済を牽引

■周辺地域

- 地域未来投資促進法や国家戦略特別区域法の活用・検討
- LPWA通信を活かしたIoT化の促進
(遠隔からも認識や計測、制御などが可能となる)
- 産業系利用に向けた測量、設計、調査(AI技術など)、用地取得

近未来技術の活用促進



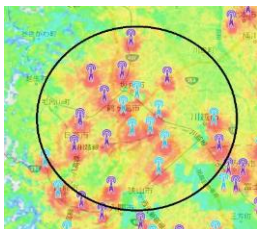
※LPWA・・・Low Power Wide Area
低消費電力で遠距離通信を実現する無線通信

※IoT・・・Internet of Things
モノのインターネット、「身の周りのあらゆるモノがインターネットにつながる」仕組み

「鶴ヶ島ジャンクション周辺地域再生計画」自民党案

オープンイノベーションによる超スマート社会の実現と経済の好循環

▶ 超スマート社会 (society5.0) の実現



- ① 促進地域に I o T インフラ通信網を整備
 - ・ L P W A ハイブリッド化 (Sigfox, CAT.1, LTE-M等)
 - ・ 5 G (第5世代移動通信システム) の先行整備
- ② AI・I o T を用いた超スマート社会の実現
 - ・ 公共分野での A I ・ I o T 活用、スマート工場等
- ③ 周辺地域の用地取得⇒実証フィールドの整備



▶ 13市町の課題解決に向けた実証実験 (30年度) ⇒稼働 (31年度～)

公共分野でのIoT活用 ・子供・高齢者の見守り (位置情報) ・健康管理、バスロケ、水害、他 	スマート農業化 ・A I / I o T による栽培予測 	スマート工場化 ・A I による需要予測、故障予測 I o T による効率化 	eラーニング (IoT言語他) AI人材マッチング
---	--	---	--

▶ 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画 (29～34年度)

新規立地 平均1億5200万の牽引事業の付加価値額増加 20件 21億 2400万円	事業拡大 平均7500万の牽引事業の付加価値額増加 5件 3億 7900万円
付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与 + 租税公課 地域経済牽引事業 ・県施策と連携、協力スマート工場化 ・I o T, A I の活用 ・地域経済への貢献 ・促進地域企業との取引 ・促進地域企業の育成 ・協力会社の誘致 等	
経済波及効果 約1.5倍	
付加価値額増加 県内経済波及効果 ⇒ 37億1500万円	

地域経済牽引事業

AI・IoTを活用した産業支援事業 (31年度～)

超スマート社会プラットフォーム(オープンイノベーション)

デバイス登録、削除、データ分析、可視化
A I 活用ポータル
スマート社会実現
クラウドサービス

事例1. サプライチェーンの構築
地域経済牽引事業者
地域企業 ↔ BtoB ↔ 地域企業
A I, I o T 等活用によるオープンイノベーション

事例2. バリューチェーン分析の高度化
商品企画 → 原材料調達 → 加工・製造 → 出荷 → 販売

地域再生計画・埼玉県

目標・施策 (31～33年度)

付加価値額増加 ⇒ **550億円**
県内経済波及効果

▶ 経済の好循環

- ・ 地域経済牽引事業者への支援 (ヒト、モノ、カネ/未来法支援策等)



- ・ 産業支援事業による事業拡大又は新たなビジネスの創出

オープンイノベーションプラットフォームの構築



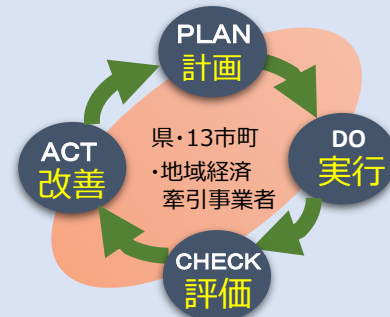
- ・ 実証フィールド
自動運転・3D地図等の近未来産業の実証
5Gの実証実験等



▶ 超スマート社会の実現



- ▶ 推進体制 県・13市町・地域経済牽引企業により P D C A サイクルを回し目標を達成する

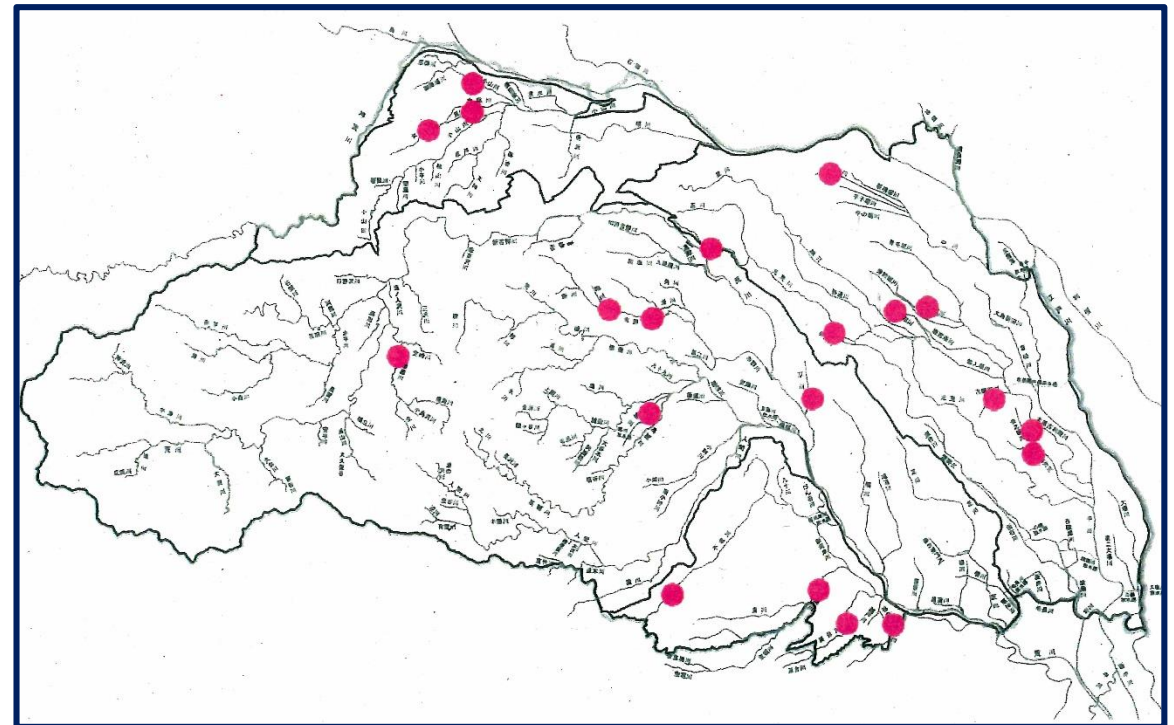
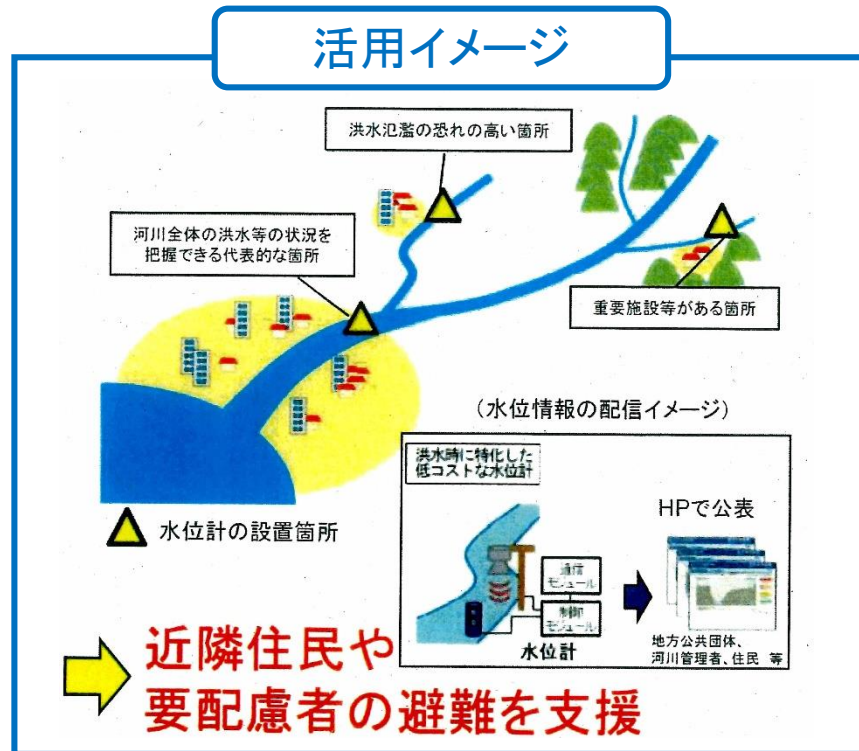


ソフト対策① (11/11) 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備

- 危機管理型水位計の整備
- 河川監視用カメラの拡充

(1/2)

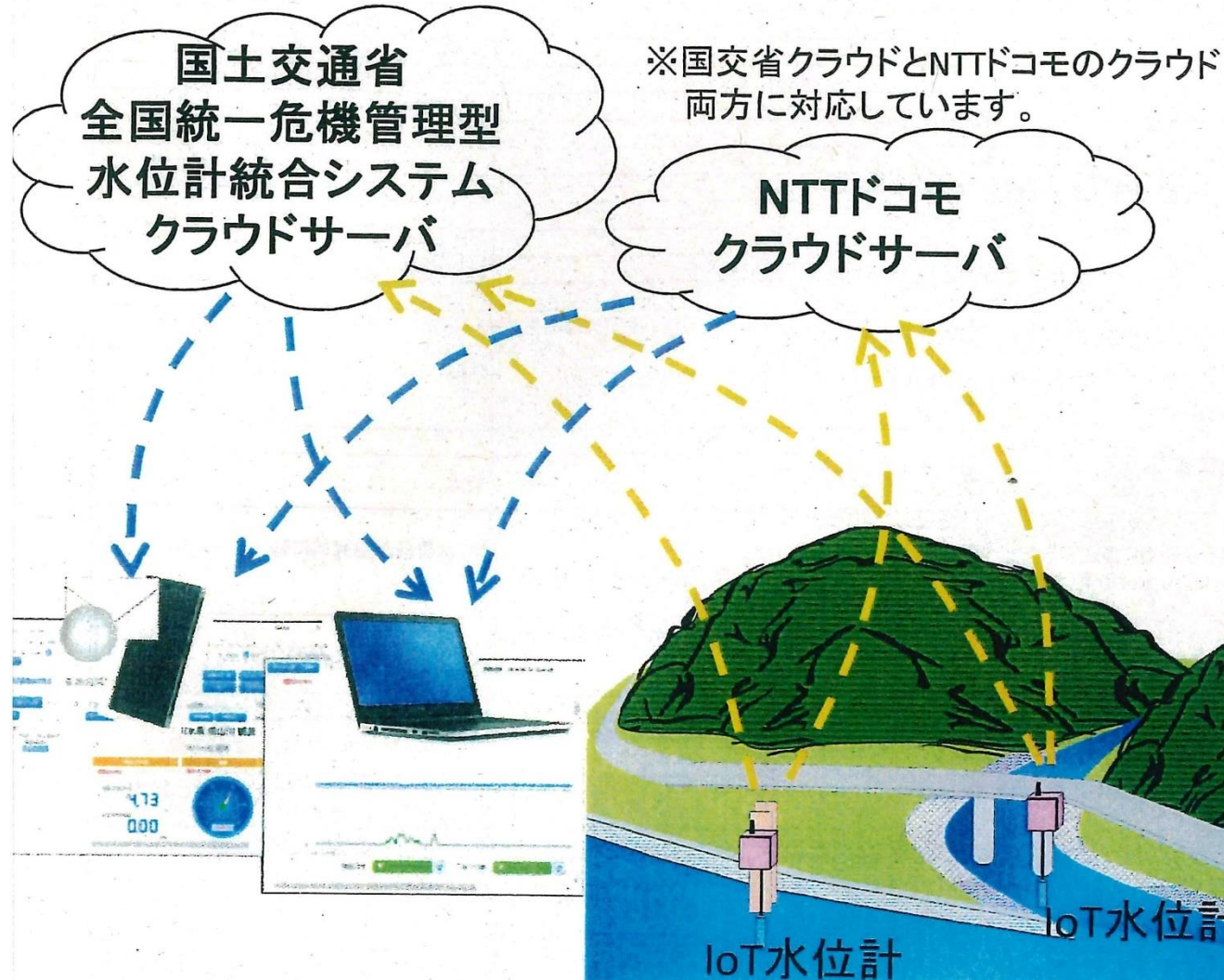
○人家や重要な施設(要配慮者利用施設・市役所・役場等)の浸水の危険性が高く、的確な避難判断のための水位観測が必要な箇所において、洪水に特化した低コストの水位計(危機管理型水位計)を設置し、近接住民の避難を支援



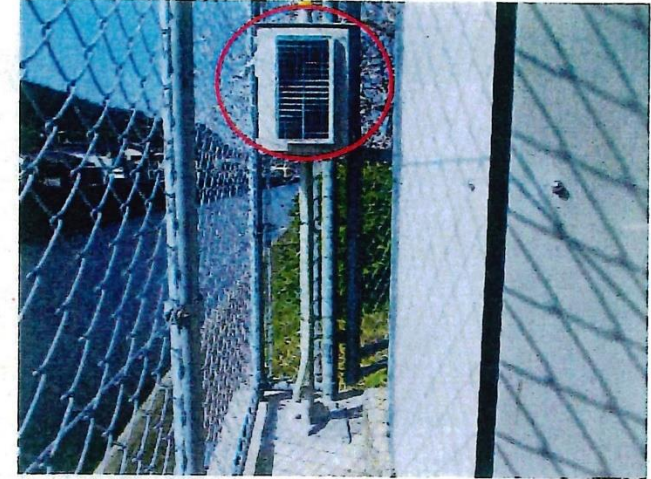
H30年度危機管理型水位計設置予定箇所

IoT水位計の概要

水位計、LTE携帯回線、電源等全てが一体化されており、現場での設置が容易です。制御方式は自律型になります。



機器側 W300×H408×D152(mm)



水位計側



スマート社会へのシフトと地域活性化 埼玉版スマート農業の推進

新規 AI・ドローン等を活用した農業の生産性向上支援

1,300万円

熟練農家の
技術の
見える化

ナシの摘果判断アプリの開発

➤ AIの活用

摘果対象を表示するメガネを開発し、経験の少ない人でも熟練者と同様に摘果できる仕組みを実現

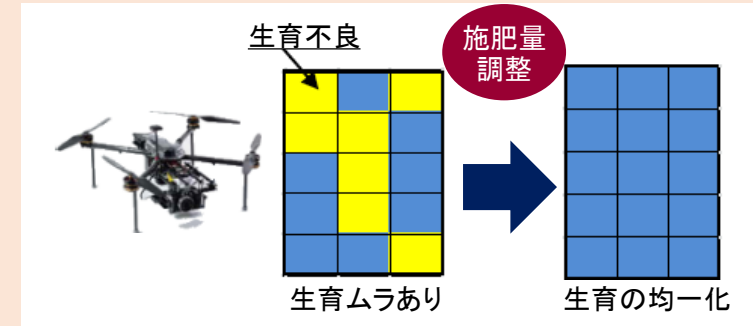


作業の
省力化

米麦の作業省略化と安定性技術開発

➤ ドローンの活用

ドローンからの撮影で、ほ場内の育成状況をマップ化し、最適な栽培管理を実現



生産性向上

病虫害発生予察ツールの開発

➤ ビッグデータの活用

過去の調査データ等を解析し、制度の高い予察情報を県内生産者へ提供

予察情報のイメージ

カメムシ発生予察(水稻)

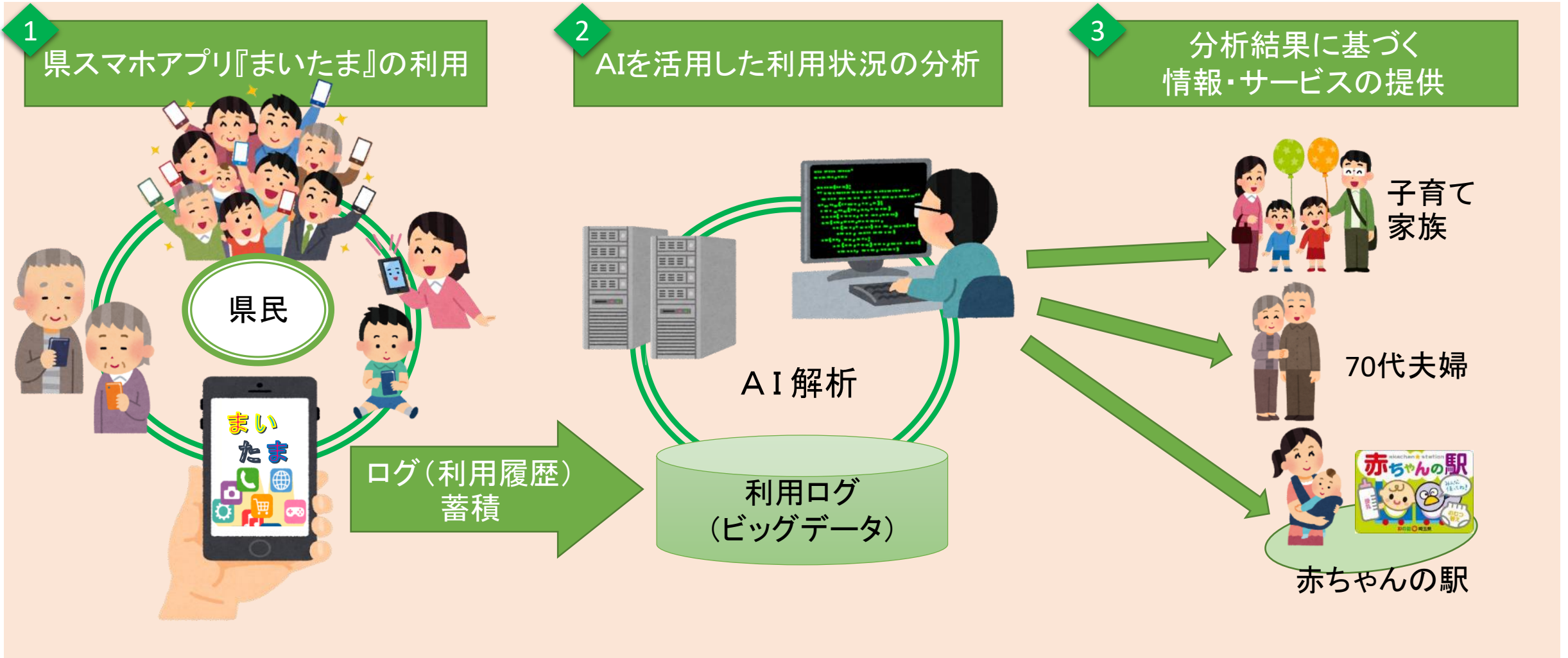
発生ピーク予測	8月1日
防除適期予測	8月10日
推定発生量	平年の2倍

勘や経験に頼る農業から誰もが安定生産できる農業へ = 農業生産の維持・発展

スマート社会へのシフトと地域活性化 行政のスマート化①

新規 ビッグデータを活用したプッシュサービス型サービスの提供

3,300万円



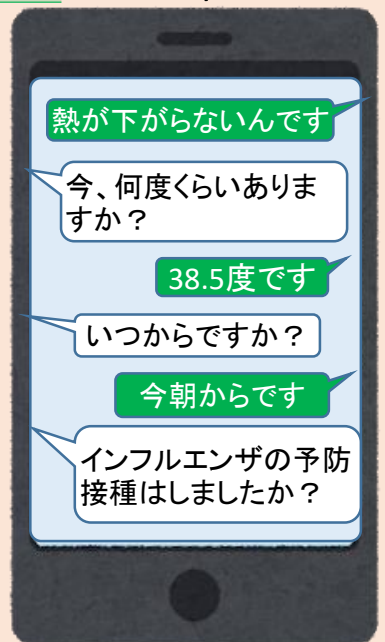
スマート社会へのシフトと地域活性化 行政のスマート化②

新規 AIを活用した救急相談の拡充

■ チャット形式の救急相談を整備・・・ 5,000万円

AIが疾患を幅広くチェック

医療機関を受診すべきか
アドバイス



AIによる対話の特徴

- ① 相手の主訴を理解し、不足部分を自動的に質問
- ② 対話を円滑にする言葉を付け足す
- ③ 曖昧な表現を解釈し、似た表現を認識
- ④ 対話中のふとした疑問にも回答
- ⑤ 見落としがちなる部分を幅広くチェック
- ⑥ 多くの相談に同時に対応可能

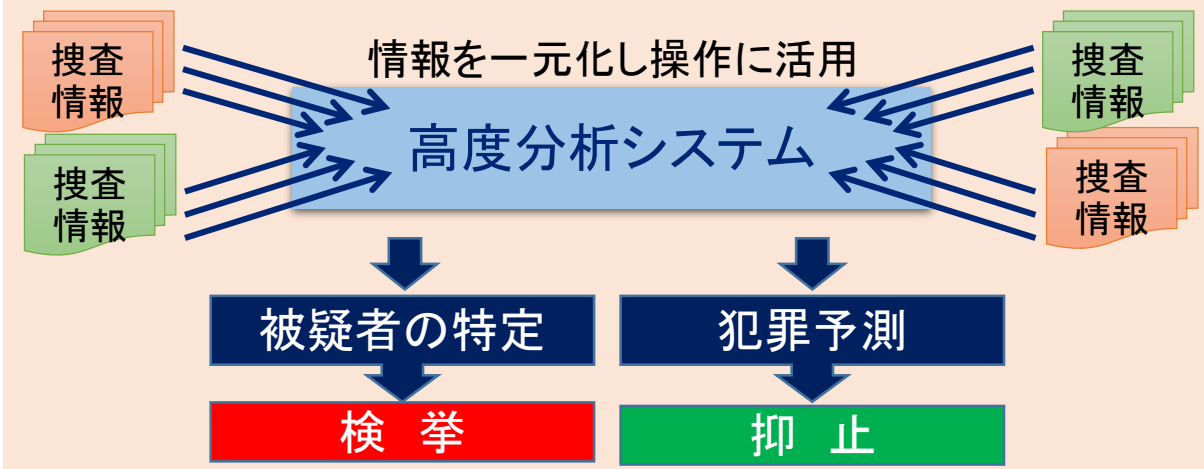
←第1期 (チャットボットの運用)			←第2期 (音声応答の運用) →		
30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
開発・テスト	チャットボット仮運用→本運用			音声応答機能仮運用→本運用 (電話とチャットボットの統合)	
			音声応答機能 開発・テスト		

新規 高度分析システムの整備

(県警察本部)

4億4,700万円

捜査手法の高度化・限られた警察力を最大限活用



犯罪捜査の高度化

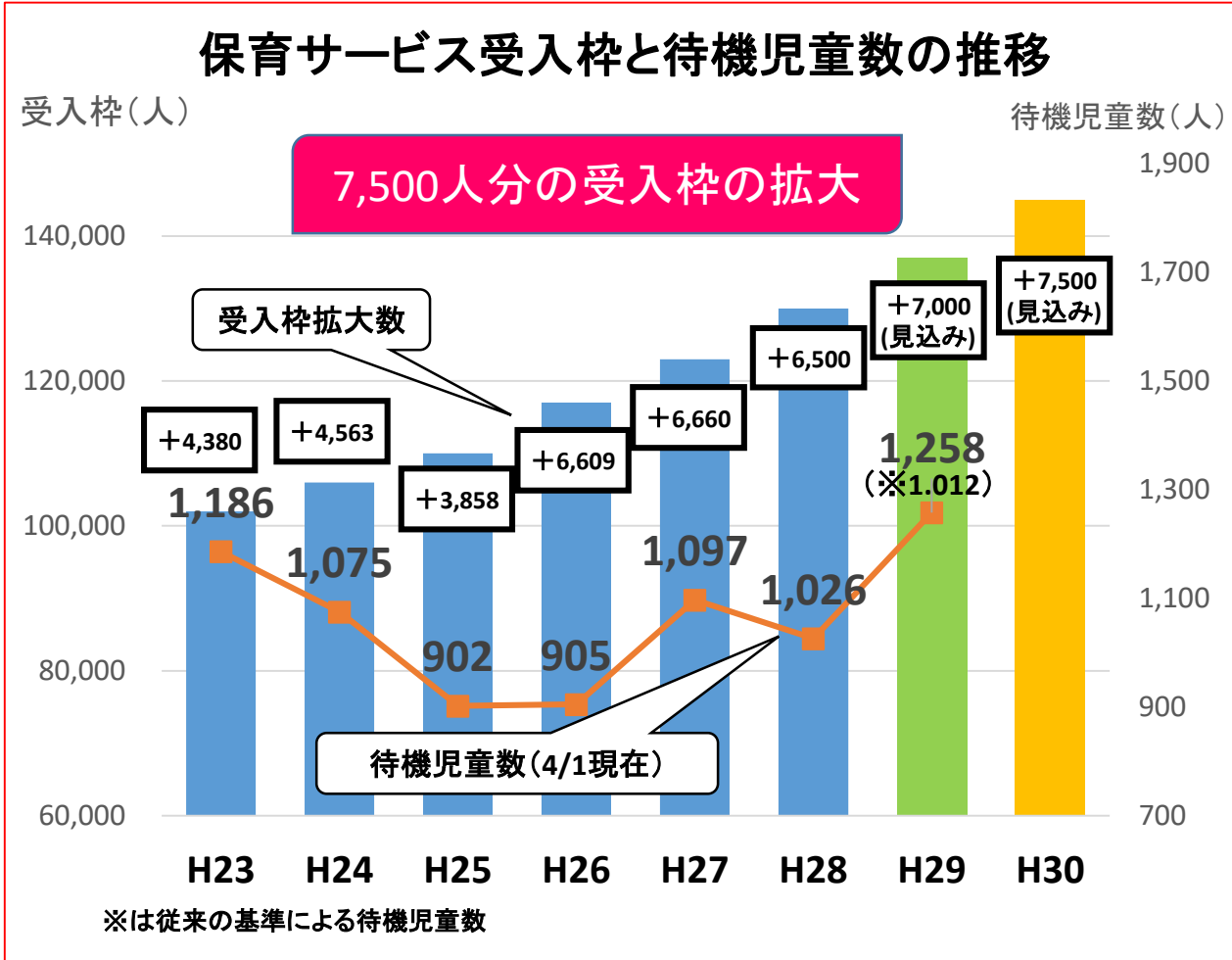
結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実①

拡充

保育所待機児童対策の推進

29億7,600万円
(他部局予算含む)

◆ 事業概要



区分	内容	予算額	受入枠 H30当初	受入枠 H29当初
保育所	安心こども基金 (又は交付金)による 保育所整備等	8億6,739万3千	4,760	5,105
認定こども園	安心こども基金 (又は交付金)による認定 こども園(保育所機能部分) の整備等	2億	1,540	974
地域型 保育事業	小規模保育などによる 低年齢児保育の促進	0	580	761
幼稚園との 連携	幼稚園における保育の促進 等(認定こども園(幼稚園機 能部分)の整備、幼稚園に おける預かり保育等)	12億9,656万9千 (5億4,586万)	40	30
企業との連携	企業内保育所の促進	(6,244万9千)	80	130
	企業主導型保育事業活用 への支援(国事業)	—	500	—
合計		23億6,396万2千	7,500人	7,000人

※()は他部局予算

※保育所、認定こども園、小規模保育事業の整備の一部は国から市町村へ直接交付される交付金・補助金を財源とする事業に変更となっており、県としての予算額は計上していないが受入枠としては算入している

結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実②

拡充 保育士の人材確保の促進

2億7,600万円

新規 希望時期入園制度の導入

3,700万円

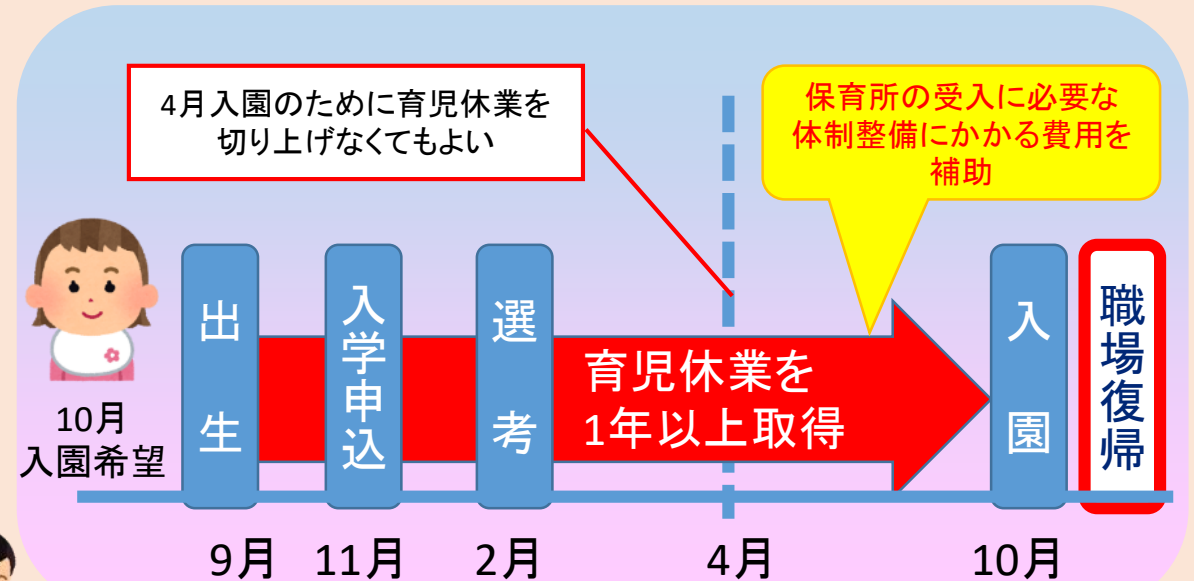
新 保育士・保育所支援センターの機能強化による多様な保育人材の掘り起こし

- 保育士登録者名簿の活用 → 多様な保育人材の確保
- SNSを活用した就職情報の発信 → 保育士と保育のマッチング促進



新 人材確保等に関するアドバイザーによる働き方改革の推進

■ 育児休業を切り上げることなく、保護者が希望する時期に保育所等に入園できる制度の導入を支援



結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実③

拡充 私立学校における教育費負担軽減のための助成

125億2,700万円

トップレベル

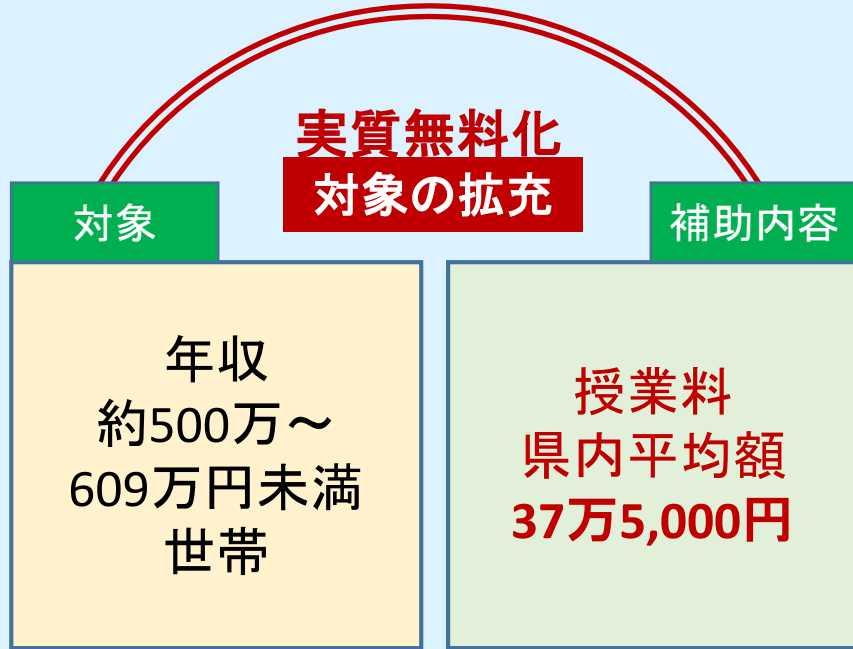
29年度予算

私立学校父母負担軽減事業補助

30年度予算

高等学校はトップレベルの補助を継続

- 高等学校：授業料の実質無償化を拡大



対象世帯数 **35%**
(28年度25%)

新 県内私立高校生と大学生等を3人以上抱える多子世帯への授業料補助を年収約720万円未満世帯まで拡大
 ※通信制高校、特別支援学校、専修学校高等課程を含む

学 種	授業料補助金額 多子世帯1人当たり年額
高等学校(全日制課程)	378,000円
高等学校(通信制課程)	200,000円
特別支援学校	240,000円
専修学校(高等課程)	200,000円

子どもの貧困解決目指す～貧困の連鎖解消へ～

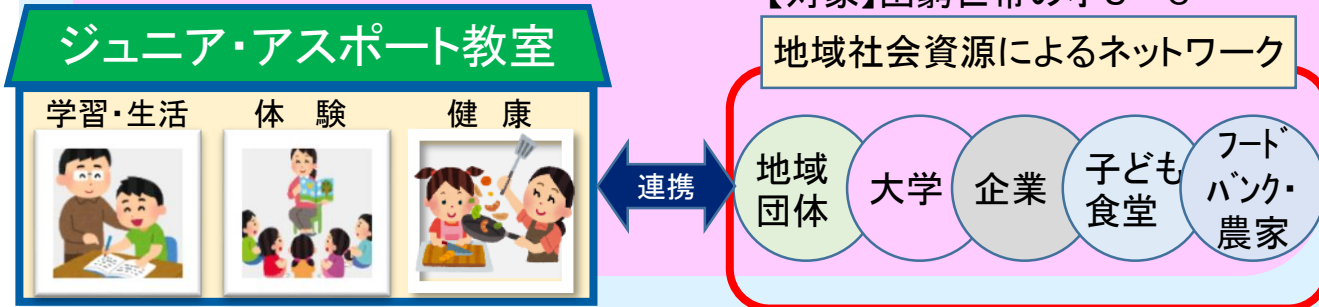
拡充 生活困窮世帯及び生活保護世帯への
子どもへの学習指導 1億7,600万円

新 小学校3年生以上に対して学習支援や生活支援を実施

- ◆ 『ジュニア・アスポート教室』の運営
 - 学習・生活支援、体験活動、健康支援を実施
- ◆ 地域で困窮世帯の子どもを支える体制を構築

【対象】困窮世帯の小3～6

地域社会資源によるネットワーク



新 県が設置する全ての中学生教室に高校生教室を併設

- ◆ 高校生教室の増設(町村部)
- ◆ 高校中退者や高校未進学者に対して、最就学・進学・就職などを支援

新規 県営住宅を活用した子どもの
居場所づくり 2,400万円

- 県営住宅の集会所を改修
- モデル団地: 2団地



新規 子どもの貧困に関する実態調査の
実施 1,000万円

- 県内大学と連携
 - 【調査内容】
 - 子どもを取り巻く生活環境
 - 生活困窮等に陥る要因・・・等

誰もがチャンスを手にする埼玉へ シングルマザー支援の推進～貧困の連鎖解消へ～

拡充 ひとり親家庭に対する徹底支援 1億3,100万円

新規 仕事と生活の両立を支援 700万円

■ ひとり親に対する就業相談や経済的支援の実施

就業支援専門員の増員

転職を専門的に支援

就労

より好条件の就労

職場定着

自立を促進

■ 新 資格取得支援講座等の実施等

- 資格取得に関するセミナー
- 看護学校受験対策講座

福祉・医療関係業界を中心とした就職・転職相談会

■ 高等職業訓練促進給付金の支給

養成機関で学ぶ間の生活の負担軽減を図る

■ 新 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談

両立相談窓口

- 労働法令や労働法令に基づく制度についての相談・情報提供
- 専門相談との橋渡し
- 出前説明・相談（年50回以上）

連携

サービス提供
サービスに関する相談窓口

介護相談

- 市町村
- 地域包括支援センターなど

子育て相談

- 市町村
- 地域子育て支援拠点など

病気治療等相談

- がん相談支援センター
- 難病相談支援センター
- 産業保健総合支援センター



介護・子育て・病気による離職防止

シニアの活躍を応援

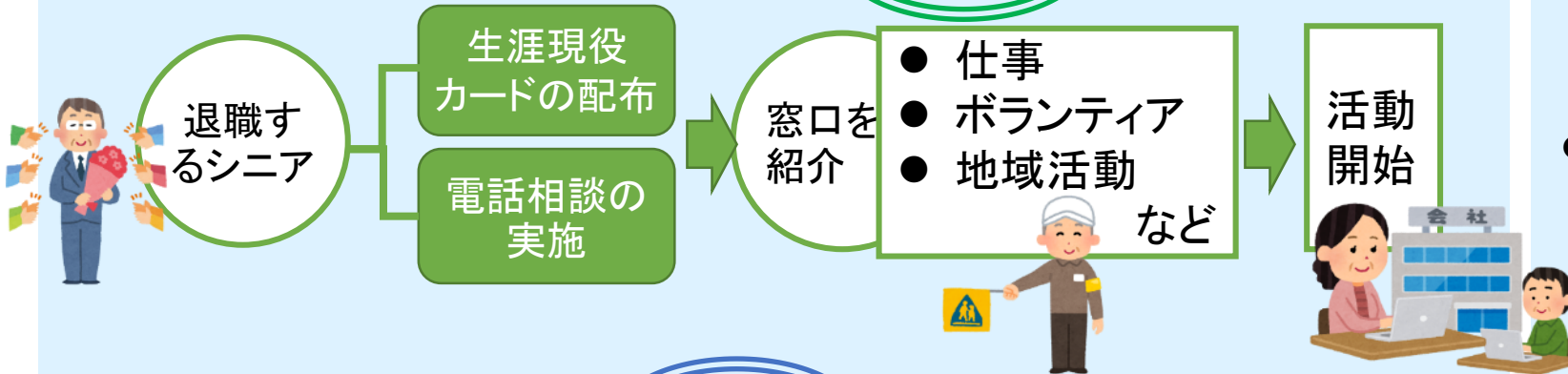
拡充 働くシニア応援プロジェクトの推進

3億9,900万円

新 現役・元サラリーマンへの集中的なアプローチを展開

退職するサラリーマンなどへの働き掛け

5万人アプローチ



現役世代へのアプローチ

シニアライフ案内士の養成

ライフプランセミナーを実施

シニアライフ案内士を養成(2,000人)
※40~50歳代のサラリーマン

案内士はシニア期に向けた準備を啓発
● 職場で同僚などに話題を提供
● 県から継続的にシニアライフに関する情報の提供

■ 企業における「活躍の場」の拡大

- シニア活躍推進宣言企業の認定
29年度目標1,000社
↓
30年度末**1,500社**に拡大
- 70歳雇用推進助成金の交付
(最大**200万円**)
※70歳になっても働けるよう定年の廃止又は70歳以上への引上げを新たに行う企業に対して

■ シニアへの就業支援等

- セカンドキャリアセンターによる就業支援
(利用者**12,000人**)
- 職場体験等による就職支援
インターシップの実施
人手不足分野の人材育成とマッチング支援
- シニア向け小規模企業の支援等

シニアライフを有意義に過ごすための支援

国際的イベント開催に向け埼玉の魅力PR①

新規 ラグビーワールドカップ2019

53億6,100万円

会場及び周辺の整備

- 熊谷ラグビー場の整備(グラウンド工事 等)
- 熊谷スポーツ文化公園の整備(バナー対応型照明灯の整備 等)
- 周辺道路の整備

気運醸成など

- 気運醸成(カウントダウンイベント、新熊谷ラグビー場こけら落とし 等)
- おもてなし(ボランティアの募集・選考 等)
- 開催都市プロモーション(メディア告知、SNS(英語版)による情報発信 等)

熊谷ラグビー場



拡充 東京オリンピック・パラリンピック

27億4,200万円

施設環境の向上

- さいたまスーパーアリーナの整備(案内表示のデジタル化 等)
- 埼玉スタジアム2002の整備(Wi-Fiの整備、観客席更新 等)

気運醸成など

- 気運醸成(2年前イベントの開催、子供向け競技体験キャラバンの実施 等)
- おもてなし(都市ボランティアの募集・選考 等)
- キャンプ誘致・宿泊対策(ホームステイ運営体制の整備 等)
- 文化プログラム(埼玉WABI SABI大祭典2018 等)

さいたまスーパーアリーナ
(バスケットボール)



【H30施設環境の向上】
●案内表示のデジタル化
●けやきひろば証明LED化 等

埼玉スタジアム2002
(サッカー)



【H30施設環境の向上】
●Wi-Fiの整備
●観客席更新 等

誰もがチャンスを手にする埼玉へ 国際的イベント開催に向け埼玉の魅力PR②



H30.9.23視察:熊谷ラグビー場

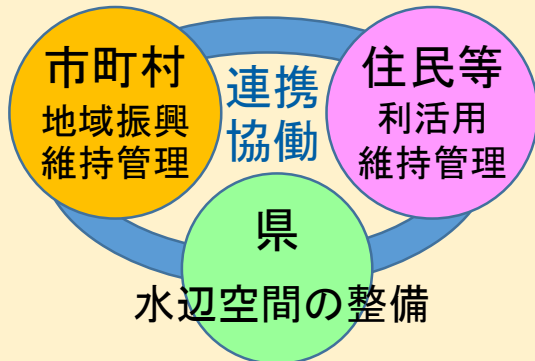
川の再生の拡大

● 川の国埼玉 はつらっプロジェクトの推進
17億800万円

一部新規 合併処理浄化槽への転換促進
5億2,560万円

代表事例(荒川/寄居町)

荒川の自然を生かす
取組で町を活性化



玉淀河原(現況)



整備イメージ



周辺の風景と調和した階段護岸や遊歩道を整備

【単独槽から合併槽への転換費用の負担軽減】

◆ 転換補助
⇒ 県全体約1,400基(本体及び設置・配管工事費等)

【転換促進に向けた新たな視点】

実施個所: 越谷市出羽地区(出羽堀)
合併槽の割合が3割弱に留まる(県平均57%)

新 県市・浄化槽業界の協働による戸別訪問
⇒ 工事内容や費用を具体的かつ即時に提示、併せて補助制度を説明

新 水質改善効果の見える化
⇒ 地域住民と行う生き物調査



※ 転換補助は他地域と同内容

転換による水質改善効果
➢ 棲んでいる生き物を通して可視化



⑭ 元荒川 遊歩道整備、親水護岸整備一式、調査・設計一式 ～川の国埼玉はつらっプロジェクト推進費～



平成29年度完成区間（散策路）左岸側より



平成30年度予定区間 (L=80m) 右岸側より



【鴻巣市ホームページ】

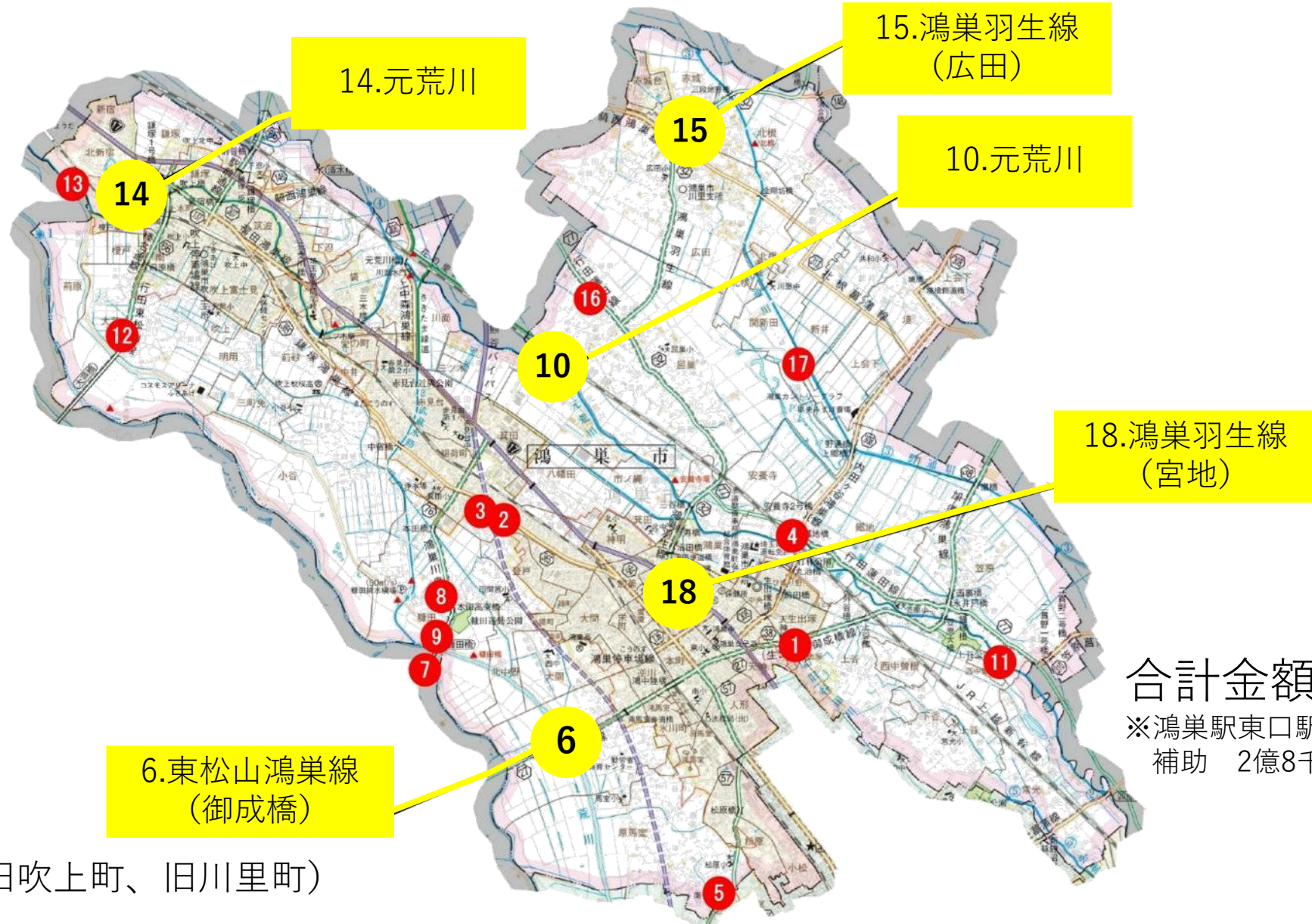
平成30年度予算(案)の大綱

(4) 政策4 住みたい・住んでよかったと思える快適なまちづくり より

水辺空間の整備・拡充を行う「川の国埼玉はつらっプロジェクト」では、県と市が協働で行う吹上地域の元荒川の整備について、地元の自治会や吹上地区さくらまつり実行委員会等の関係団体等で構成する「鴻巣市吹上地域元荒川はつらっプロジェクト懇話会」において、河川内の舗装、案内看板の設置等の整備内容を含め元荒川の利活用について協議し推進します。

平成30年度当初予算案 市町村別箇所表(案)

平成30年度当初予算案該当箇所



合計金額 9億円以上
※鴻巣駅東口駅通市街地開発事業
補助 2億8千万円含む

鴻巣市
(旧鴻巣市、旧吹上町、旧川里町)

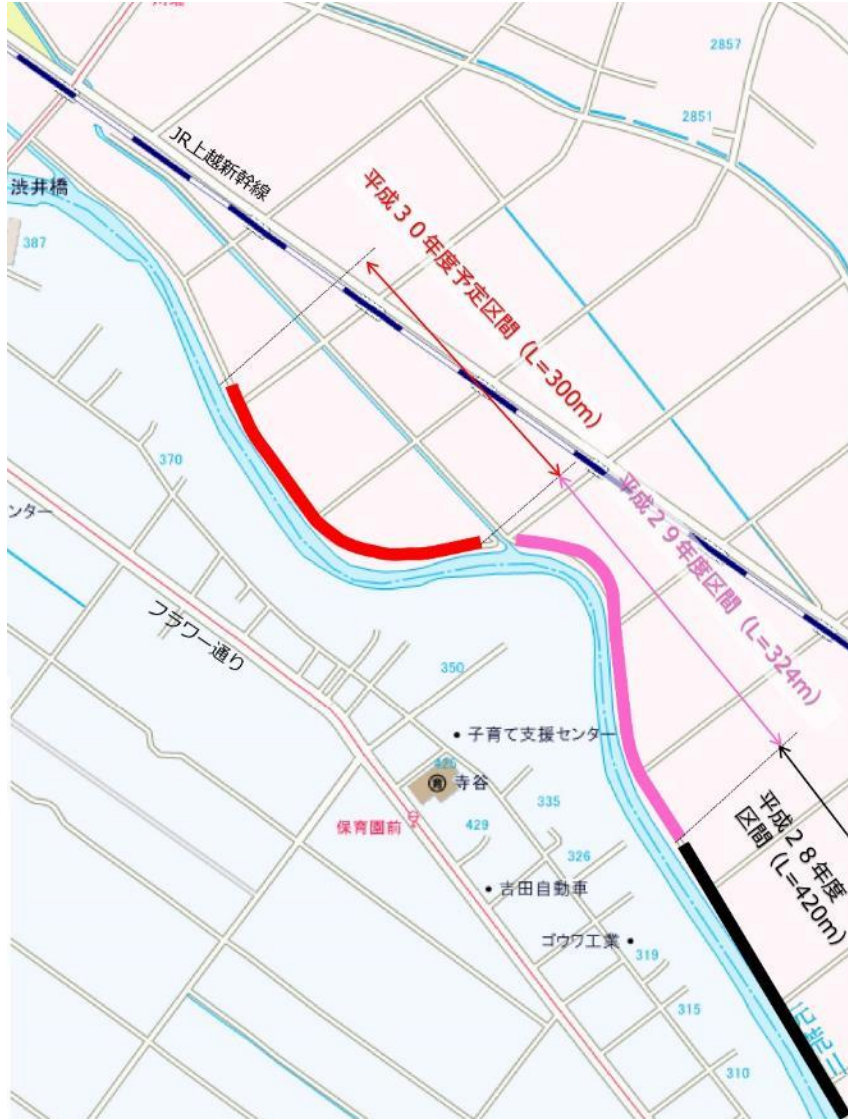
⑥ 東松山鴻巣線(御成橋) 塗装塗替 ～橋りょう修繕費～

9,000万円



⑩ 元荒川 護岸工 ～河川改修費～

1億1,400万円



平成29年度完成区間 (L=324m) 右岸側より



平成30年度予定区間 (L=300m) 左岸側より



※施工区間は現場の状況により前後します

⑮ 鴻巣羽生線(広田) 歩道整備 ～自転車歩行者道整備費～

4,500万円



平成30年度施工予定箇所

起点より羽生方面を望む



終点より鴻巣方面を望む



⑱ 鴻巣羽生線(宮地) 交差点改良 ～社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費～

3,300万円



平成30年度施工箇所
(国道17号区域内) 着手前



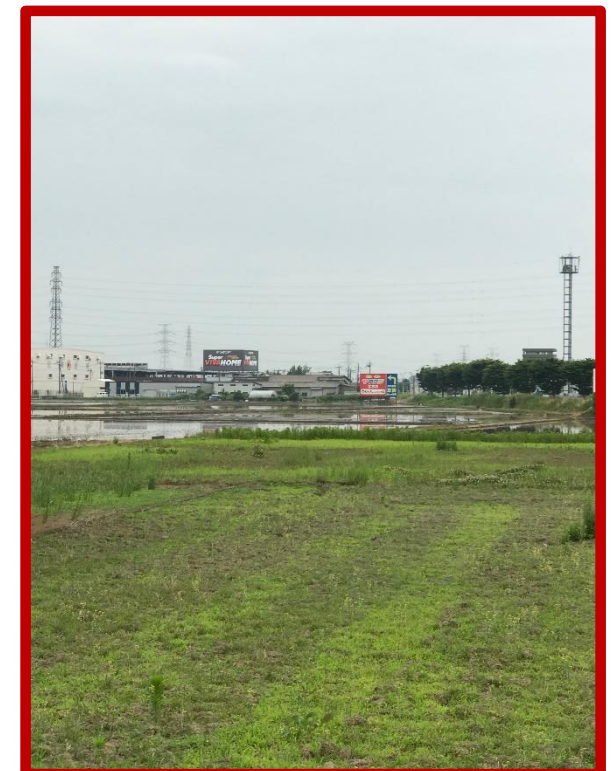
平成30年度施工箇所
(国道17号区域内) 施工中



完成予定:9月末 ⇒ 平成30年度中へ変更
【理由】送電線にかかわる調整難航

※施工区間は現場の状況により前後します

鴻巣市17号BP沿道箕田地区(仮称)における産業団地可能性調査の実施



【調査内容】以下の内容を調査会社に委託

- 土地利用計画図案等の作成
- 事業収支計算
- 地質調査 他

【調査期間】平成30年6月～平成31年3月(予定)

【調査用地】17ヘクタール

(分譲にするとおよそ13～14ヘクタール)

【調査を行う主な理由】

- 広がりのある平坦な土地であり、造成工事が容易と見込まれること
- 「第6次鴻巣市総合振興計画」及び「鴻巣市都市計画マスタープラン」において、当地区が「工業・流通地」として位置付けられており、約90%の地権者からも土地利用転換への理解が得られていること

ご静聴ありがとうございました。



fin